

1. 事業概要

事業名	研修・図書事業				
目的及び内容	県及び市町村の職員の専門知識、技術を習得させることを目的とした県土木部の研修事業を受託実施する。また、専門知識・技術向上のため、センター主催による県内の建設技術者及び地方公共団体の職員を対象とした研修を実施する。 公共事業を円滑に執行するため、公共土木工事の設計積算、施工及び監督業務等に使用する図書について、県・市町村及び民間事業者に販売する。				
目標(値)	①主催研修(開催回数19回、受講者数1,430人) ②受託研修(開催回数27回、受講者数660人)				
		H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
	目標値	1,957	1,665	2,117	2,250
	実績値	1,622	1,763	2,090	

2. コスト等の推移

(単位:円)

区分	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度(計画)	
コスト	21,194,132	20,394,207	17,474,610	15,783,000	
事業費	15,015,944	14,538,491	10,506,445	9,715,000	
財源内訳	補助金・負担金				
	うち県分				
	受託料等	1,366,302	5,106,623	3,823,095	4,176,000
	うち県分	1,366,302	5,106,623	3,793,239	4,163,000
	(上記のうち指定管理料)				
	県が造成補助した運用財産の取崩収入				
	資産運用収入	1,031,586			
	使用料・入場料等	12,389,709	9,344,937	6,372,500	5,539,000
	借入金				
その他(上記以外)	228,347	86,931	310,850		
人件費	6,178,188	5,855,716	6,968,165	6,068,000	
職員別内訳	役員	572,500	344,752	372,599	360,000
	正規職員	4,332,066	4,224,360	5,357,050	4,421,000
	嘱託職員				
	臨時職員等	1,273,622	1,286,604	1,238,516	1,287,000

3. 事業実績に対する評価等

指標に基づく評価	b	(評価の目安) a: 目標を達成するとともに非常に効果があった b: かなり効果があった c: 効果が十分でなく手法を見直す必要がある d: 効果が出ておらず、事業そのものを見直す必要がある
説明	①当センターの主催研修は、県及び市町村の職員並びに建設業等に従事する職員に専門的知識・技術を習得させる専門機関としての役割を担っている。内容については、近年関心が高まっている防災・危機管理等の新規テーマも取り入れるなど受講者のニーズに即した内容となるように取り組んでいる。平成24年度は昨年度より4講座多い19講座を開講し、1,430人の参加を得た。 ②県土木部からの受託研修については、県、市町村の職員を対象に、前年度より3講座多い27講座を開講し、660人の参加を得た。2つの研修を併せた受講者数は、目標にわずか達しなかったが、前年度より354人増加し、各職員の専門知識や技術の習得に大きく寄与した。 ③図書出版では「公共工事積算基準書」の印刷コストの大幅な縮減に努め、販売単価を低く抑えることができた。	